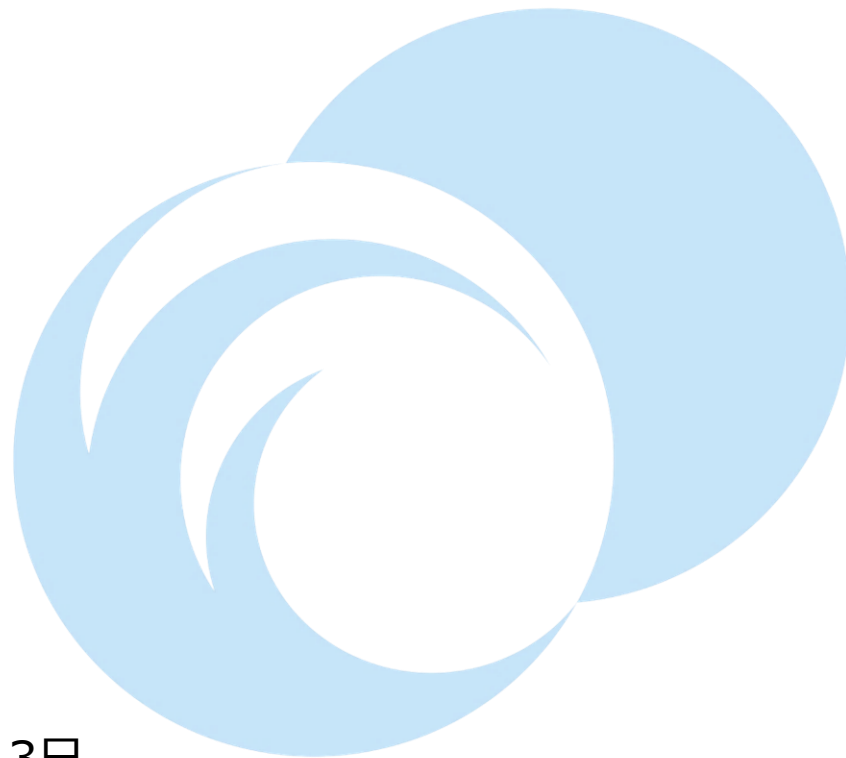


札幌IR個人投資家向け会社説明会

Jトラスト株式会社

証券コード：8508

[東京証券取引所スタンダード市場]



2025年7月3日

Copyright(C)2025 JTRUST Co.,Ltd. All Rights Reserved.

商号	Jトラスト株式会社 (東京証券取引所/8508)
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階
設立年月日	1977年3月
資本金	9,000万円
決算期	12月
グループ会社数	連結会社数 29社 (当社含む/2024年12月末時点)
グループ従業員数	3,097名 (2024年12月末時点)
事業内容	ホールディング業務
事業セグメント	1. 日本金融事業
	2. 韓国及びモンゴル金融事業
	3. 東南アジア金融事業
	4. 投資事業
	5. 不動産事業



▶ 日本、東南アジア、韓国における金融事業が主力

J TRUST

東京証券取引所(証券コード:8508)
ホールディング業務

日本金融事業

日本保証 *PARTIR*
保証業務 債権回収業務
Jトラストグローバル証券 *Nexus Card*
証券業務 クレジット・信販業務
MIRAI株式会社
信販業務

韓国及びモンゴル金融事業

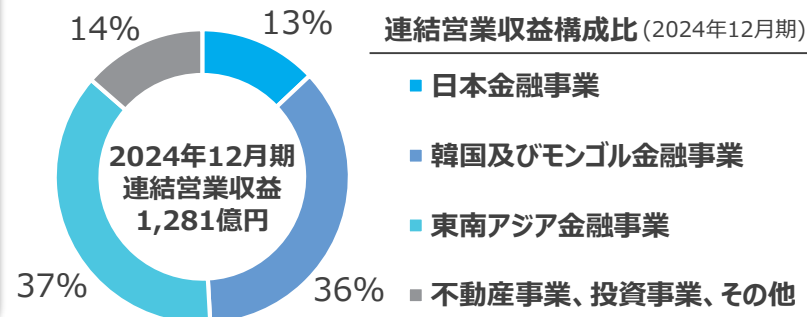
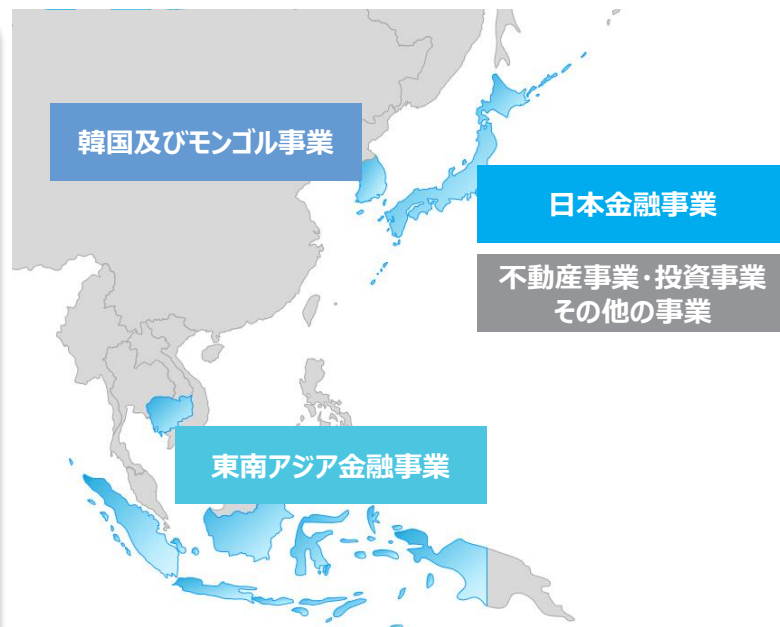
JT 親愛貯蓄銀行 **JT 貯蓄銀行**
銀行業務(韓国) 銀行業務(韓国)
TA Asset
債権回収業務(韓国)

東南アジア金融事業

J TRUST BANK **J TRUST INVESTMENTS Indonesia**
銀行業務(インドネシア) 債権回収業務(インドネシア)
TA Asset **J TRUST CONSULTING Indonesia**
債権回収業務(インドネシア) コンサルティング事業(インドネシア)
J Trust Royal Bank
銀行業務(カンボジア)

不動産事業、投資事業、その他の事業

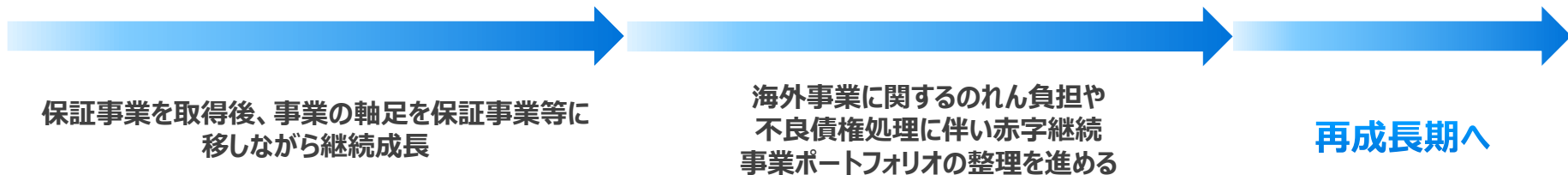
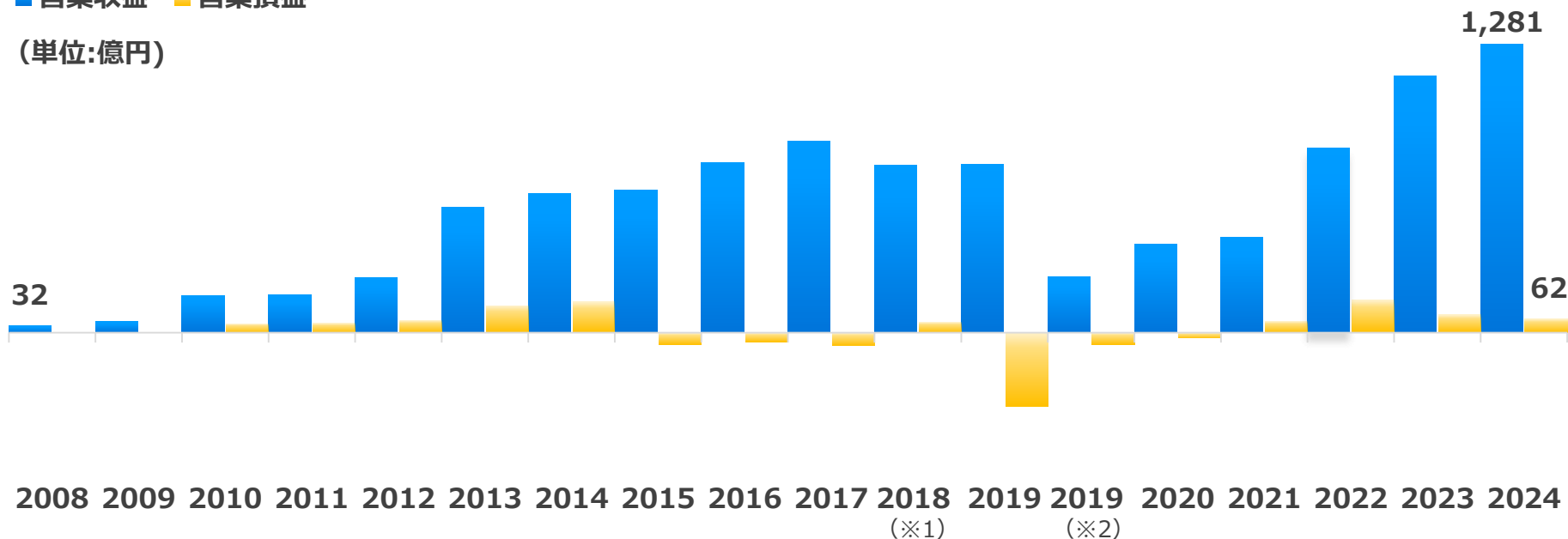
J-GRAND **gro-bels**
不動産事業 不動産事業
LR ライブレント **グランド保証**
不動産事業 家賃保証事業
J TRUST ASIA **J SYNC**
投資事業(シンガポール) システム開発、コンピュータの運用・管理業務



➤ 2020年以降進めてきた事業ポートフォリオの再構築は、基本的に完了

■ 営業収益 ■ 営業損益

(単位:億円)



(※1) 2018年3月期以降はIFRS
 (※2) 決算期を3月から12月に変更



日本金融事業

Financial business in Japan



日本保証



JTGS証券

Jトラストグローバル証券



PARTIR

パルティール債権回収株式会社



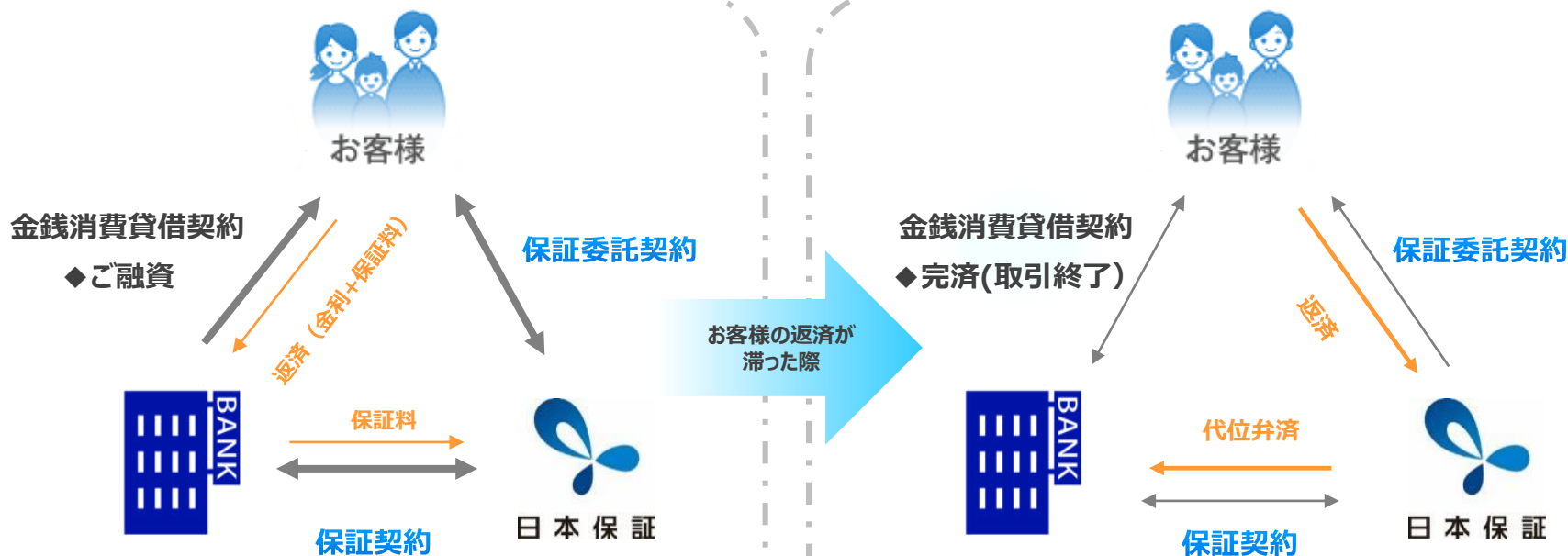
Nexus Card



MIRAI

- 提携金融機関が取り扱っているローンの債務を保証するビジネス
- 過去1,700万人のお客様との取引で蓄積してきた与信や審査・または債権回収のノウハウを活用し、金融機関とお客様をつなぐ架け橋の役割を果たす

《日本保証の保証制度のしくみ》



金融機関が行った融資を日本保証が保証するため
金融機関はデフォルトリスクを回避可能

万が一、お客様の返済が滞ってしまった場合、
日本保証がお客様に代わって金融機関へ返済
保証履行後、当社はお客様より代位弁済分を回収

- 保証事業は保証残高を積み上げることにより、安定した収益獲得を見込むことが可能
- 当社のノウハウを通じて代位弁済等の発生を抑制しつつ、万が一発生した際の回収も高い確度で実行可能

収益構造

売上

保証料・手数料

日本保証の保証残高 × 保証料率
事務手数料

延滞金回収

代位弁済を行った債権の回収額

費用

代位弁済の費用

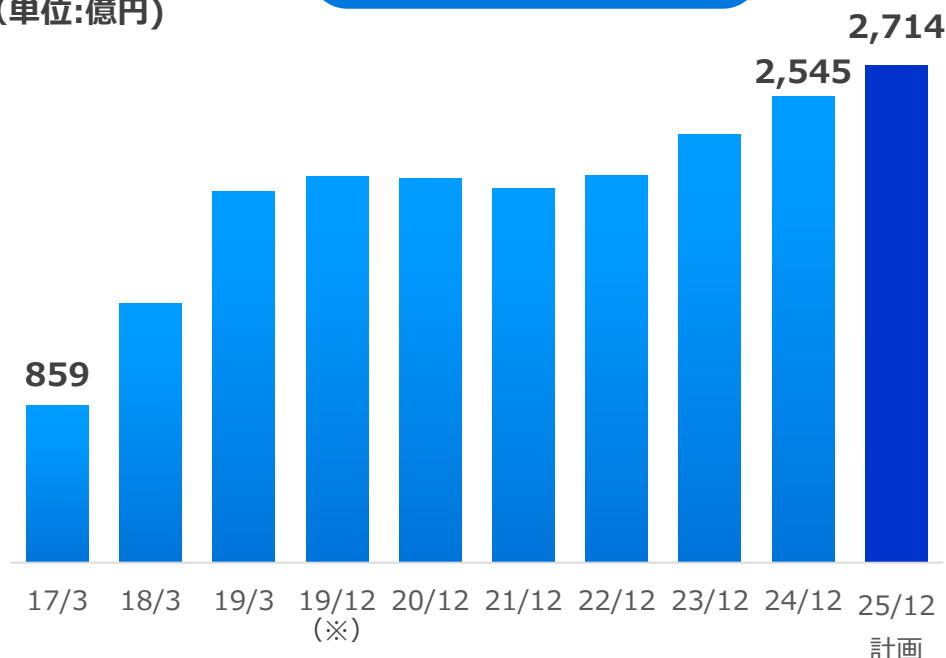
代位弁済が発生した債権の支払額

回収業務等の費用

回収業務等、事業にかかる費用

保証残高の合計

(単位:億円)



アパートローンを中心
に拡大

事業環境の変化に伴う体制再構築

自社不動産事業との
関係等による
再成長期へ

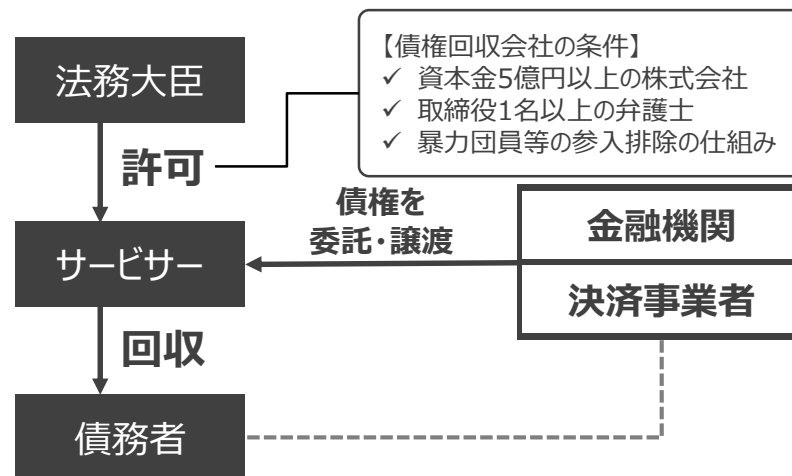
(※) 決算期を3月から12月に変更

- 法務大臣に営業の許可を得て行う、民間の債権管理回収事業
- 請求債権を受託あるいは額面よりも低い価格で買い取り、債務者から回収

債権回収会社（サービサー）

金融機関等から委託を受ける、または譲り受けて特定金銭債権の管理回収を行う、法務大臣に営業の許可を得た民間の債権管理回収専門業者

サービサーの仕組み



収益構造

売上

債権の回収額

請求債権残高 × 回収率

費用

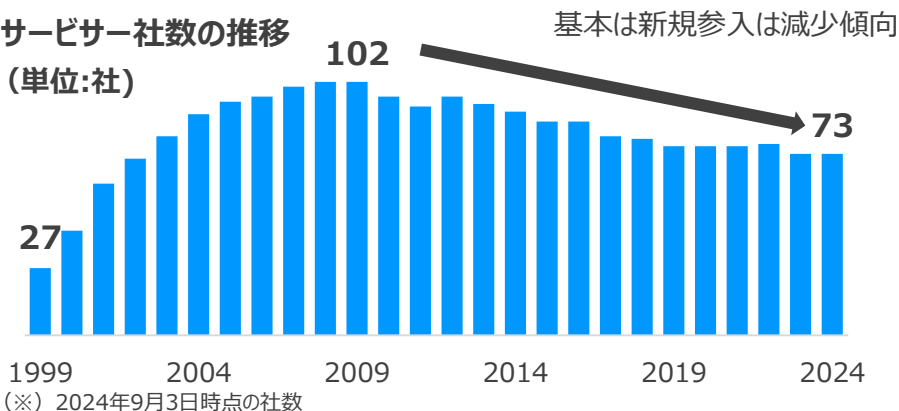
債権の購入額

金融機関等からの債権の購入費用

回収にかかる事業費

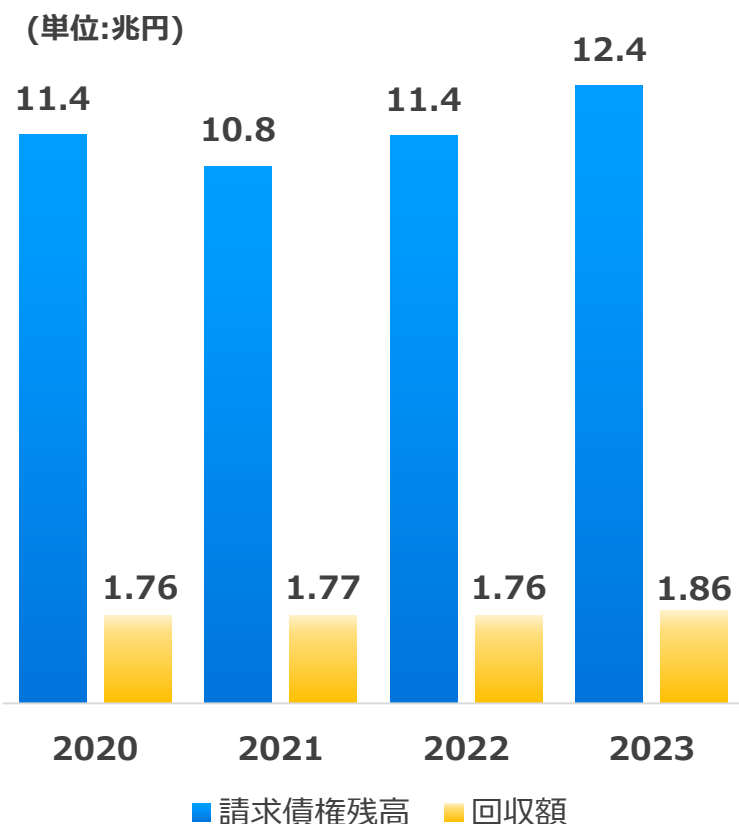
回収業務等、事業にかかる費用

サービサー社数の推移
(単位:社)

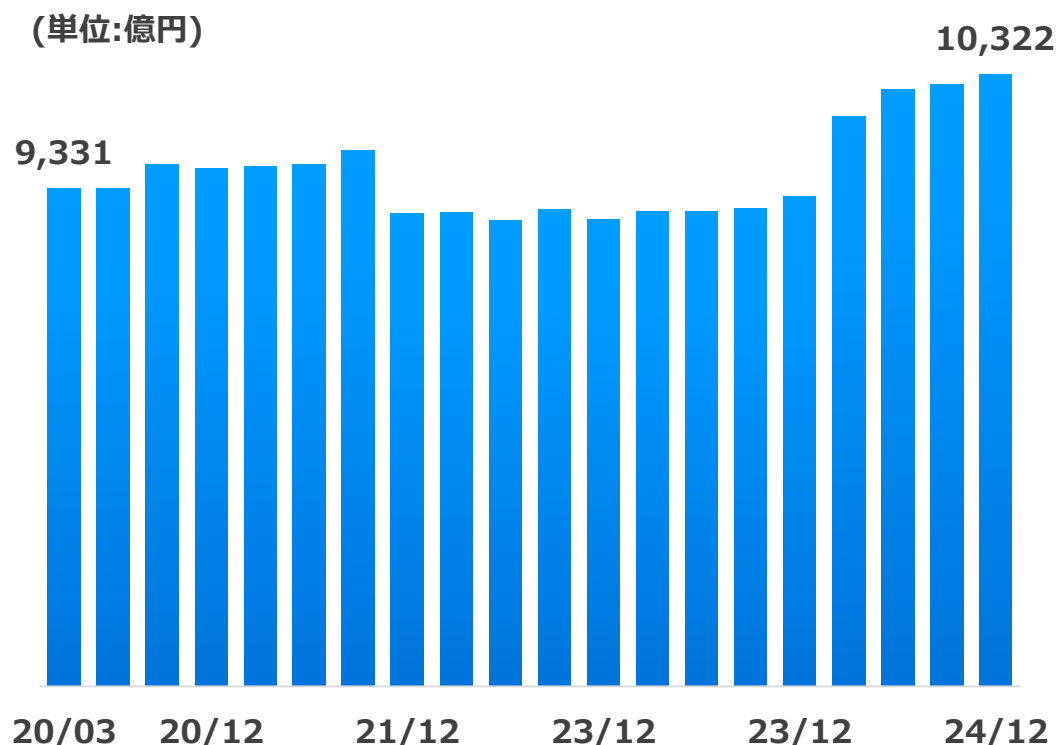


- サービスが扱う請求債権残高は近年では約11~12兆円で推移し、内1.8兆円/年程が回収
- 当社グループの請求債権残高は1兆円強であり、債権の買い取りを通じて拡大が可能

国内請求債権残高と回収額の推移



当社グループの請求債権残高の推移 (四半期)



出所) 法務省『債権回収会社の業務状況について』より、各年度の累積取扱債権額の増分と累積回収額の増分を計算

➤ 証券事業は2022年3月に取得したJトラストグローバル証券(旧エイチ・エス証券)のビジネスであり、富裕層向けプライベートバンキングビジネスを拡大中



2022年3月に取得したJトラストグローバル証券を起点に、
地域金融機関との連携などを通して
富裕層向けプライベートバンキングビジネスを拡大

■ 総合証券ビジネスの展開

国内外の株式・債券を幅広く取り扱い、
投資銀行部門を持つ総合証券会社

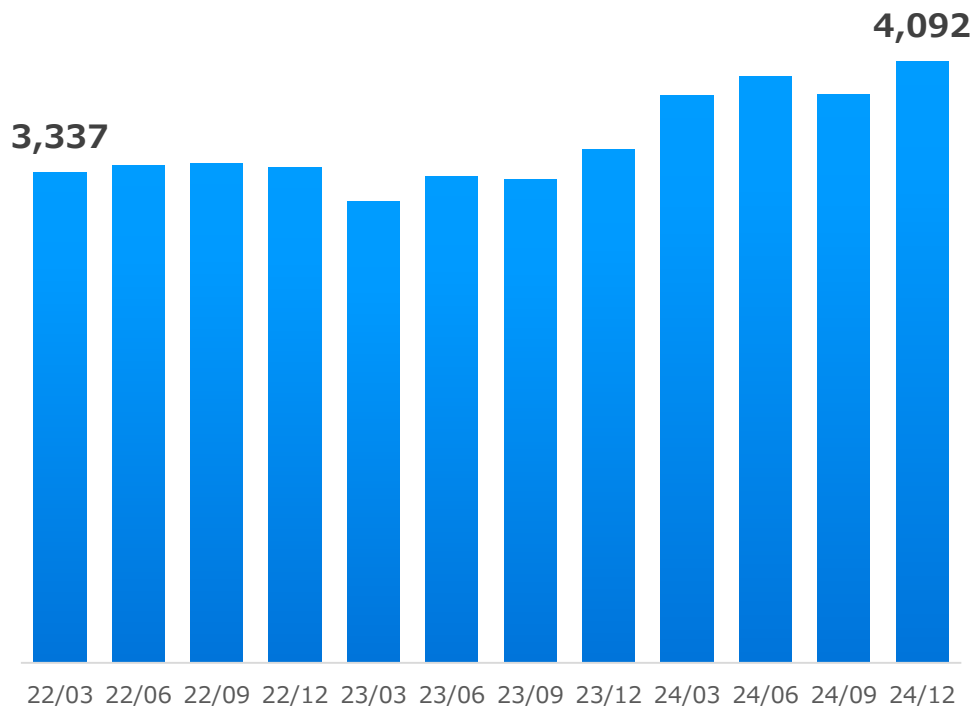
■ IPOの取り扱い

東証の公表する主幹事候補証券会社の1社であり
2011年以降計28社のIPOで主幹事を担当

■ 富裕層向けプライベートバンキングビジネスの展開

預かり資産の推移

(単位:億円)



- ▶ 日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH(ウェルスグロース)」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月13日よりサービスの提供開始
- ▶ フリーアナウンサー 高島彩さん、石原良純さんが出演するTVCMシリーズ『プライベートバンカー』篇が、テレビ東京系列放送ワールドビジネスサテライトにて放映中
- ▶ プライベートバンカー認定資格「プライマリーPB」の取得率が2025年3月末時点で80%台に到達 ⇒日本証券アナリスト協会公表の本資格所有者の所属企業上位6社ランクイン



▼個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH」

米国個別株のみを運用対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス※

日本初

ウェルスグロースは、
米国株をおまかせ運用

※2025年1月23日時点における当社調べ

※商品・サービスの概要等詳細につきましては、JTG証券のHPをご覧ください。
<https://www.jtg-sec.co.jp>

SAIKYO 西京銀行

有価証券担保 ローン

適用金利 (固定金利、保証料含む)

年0.9%～年3.9%

※適用する金利は申込みいただいた内容や審査結果等により決定いたします。

今こそ資産を有効活用

SAIKYO 西京銀行

日本保証

JTG証券

Jトラスト・グローバル証券

プライベートバンカーに相談するなら

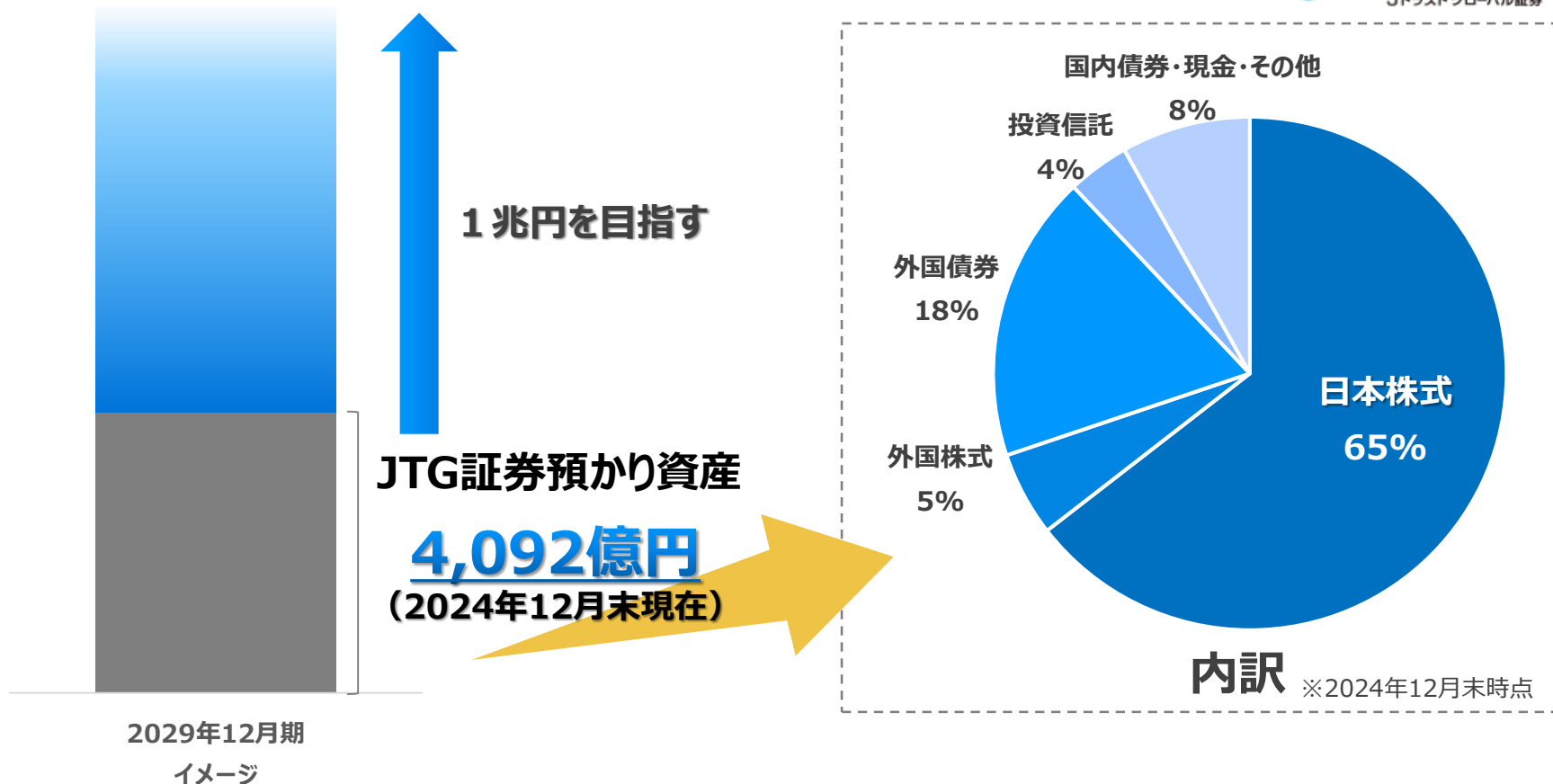
Jトラストグループ

JTG証券

Jトラスト・グローバル証券

- Jトラストグローバル証券は、現在約4,000億円の預かり資産を2029年に向けて1兆円を目指す
- 2026年12月期以降の計画には織り込まないものの、1兆円達成時には30~35億円程度の営業利益を見込める想定

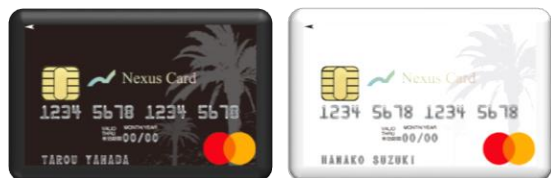
(単位:億円)



➤ カード事業においてはクレジットカードの発行とショッピングクレジット（信販事業）の提供を行う契約販売店の増加とともに信販事業で扱う割賦売掛金残高は拡大中

クレジット事業 国内外で使用可能なクレジットカードの発行

Nexus Cardラインナップ[®] (Black/White)



信販事業

契約した販売店でお客様が商品やサービスを購入された際、当社が最初費用を立て替え、分割でのお支払を可能にするサービス

活用される例



エステ・美容



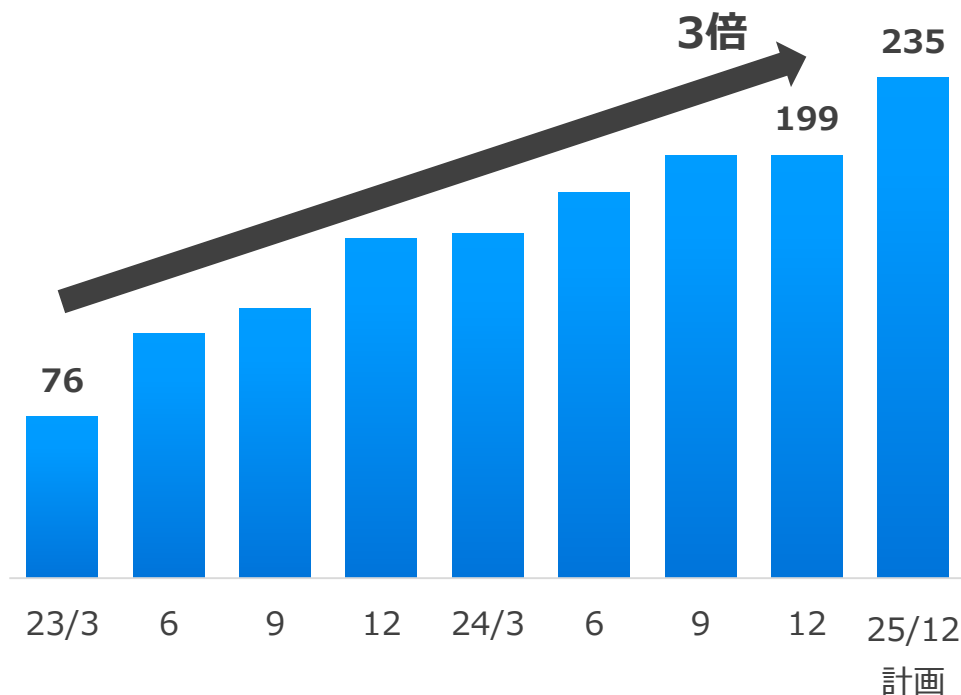
脱毛



歯科治療

割賦売掛金残高

(単位:億円)



- 各事業において、相互の事業拡大に寄与する部分について協働することで、お客様のメリットがより大きい体制を実現可能

事業間連携の例

保証事業×不動産事業

お客様が不動産を購入される際の投資用ローンについて、日本保証が保証することで融資を獲得しやすくなる

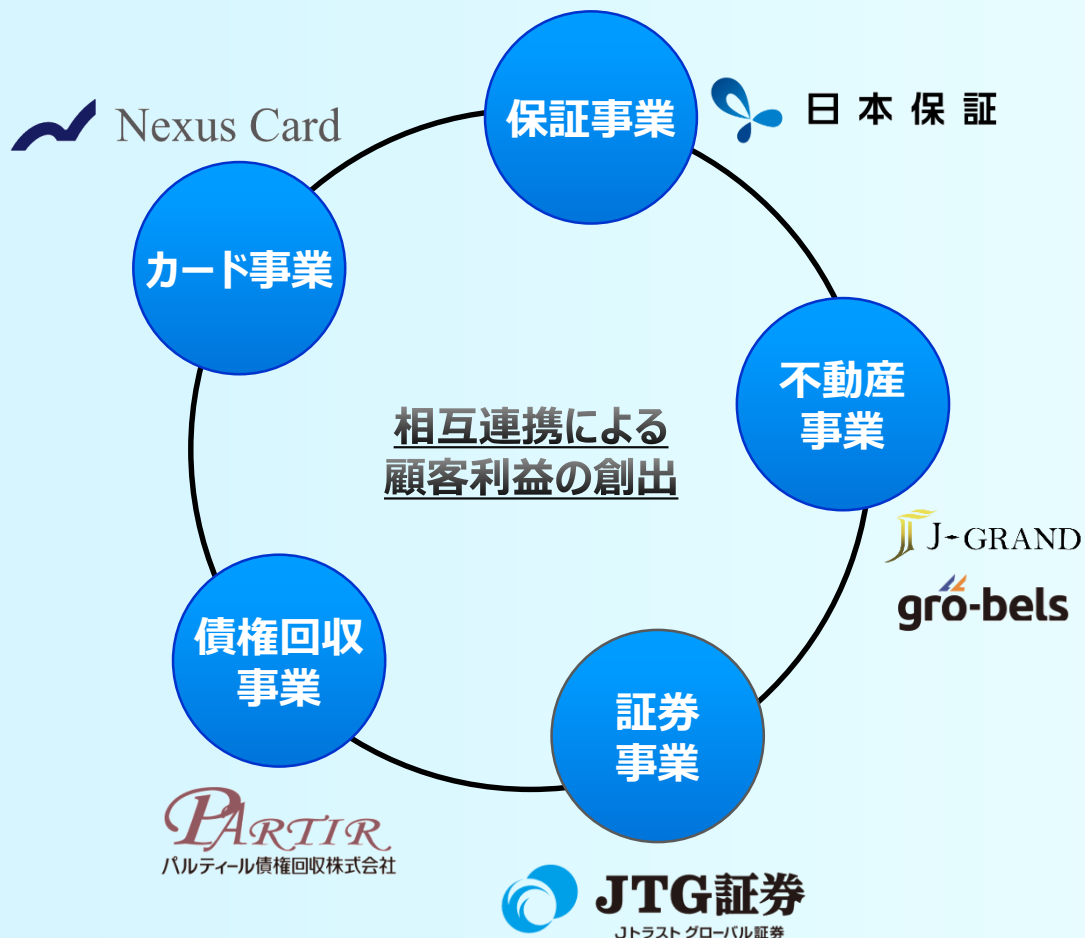
保証事業×証券事業

日本保証の保証のもとお客様が証券担保ローンを受け、証券事業において資産運用に活用することが可能に

保証事業×カード事業×債権回収事業

保証事業がカード事業における割賦債権を保証加盟店にとっての回収の不安を抑制
債権が不良化した際もパルティール等に売却され債権回収事業での収益化が可能

相互連携による
顧客利益の創出



※ 不動産事業はその他事業にて説明

- 安定的な保証事業・債権回収事業を軸に、加えてカード事業(割賦)においては加盟店拡大による割賦売掛金の増加による収益増を見込み確固たる収益基盤を構築
- また、証券事業においては預かり資産の拡大、大きなアップサイドを期待

2024/12 → 2027/12 日本金融事業利益

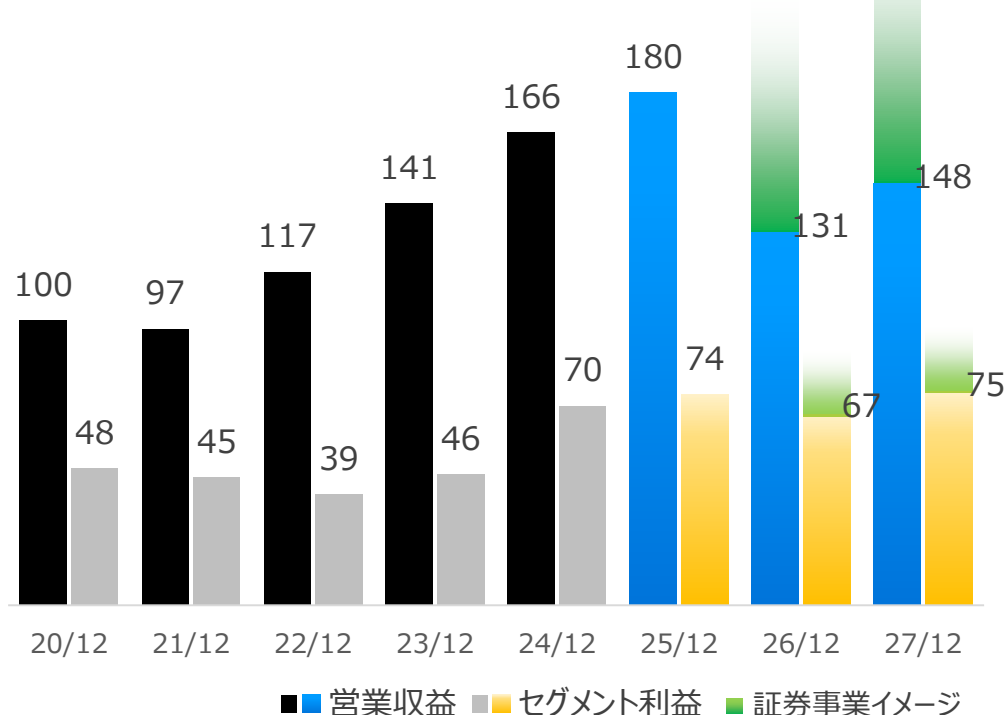
70億円

➔ **75億円+a**※

※ Jトラストグローバル証券の業績を織り込まず

(単位:億円)

日本金融事業見通し





韓国及びモンゴル金融事業

Financial business in South Korea and Mongolia

 JT 親愛貯蓄銀行  JT 貯蓄銀行

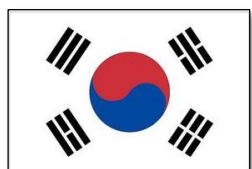
 Jump Tomorrow
TA Asset

- ▶ 韓国において貯蓄銀行2行 (JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行)、サービサーを運営
⇒貯蓄銀行79行のうち、2行合計の総資産額は業界7位

貯蓄銀行について

韓国において、大手商業銀行とは別に貯蓄銀行法に基づいて設立・運営される金融機関であり、主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関

韓国経済の状況



人口	約5000万人
人口増加率	▲0.02%前後
GDP	約1.7兆ドル
GDP成長率	2%前後

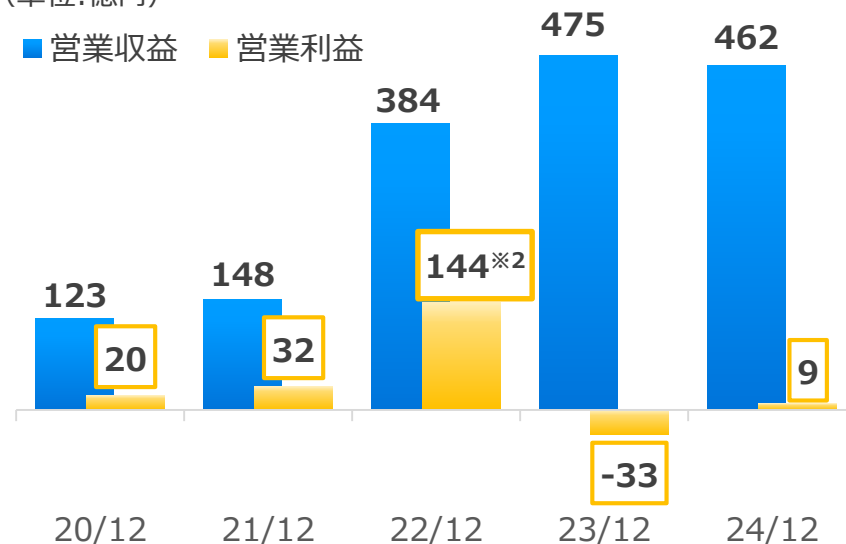
- 経済は不透明感が高く、内需・外需共に弱い状況
- インフレ傾向に落ち着きが見られる中、2024年10月より中央銀行は政策金利の利下げを開始、景気の下方リスクに備える方針

※1: モンゴル事業は規模が小さいため割愛
※2: Nexus Bankとの株式交換による負ののれん発生益97億円を含む

業績動向

(単位:億円)

■ 営業収益 ■ 営業利益

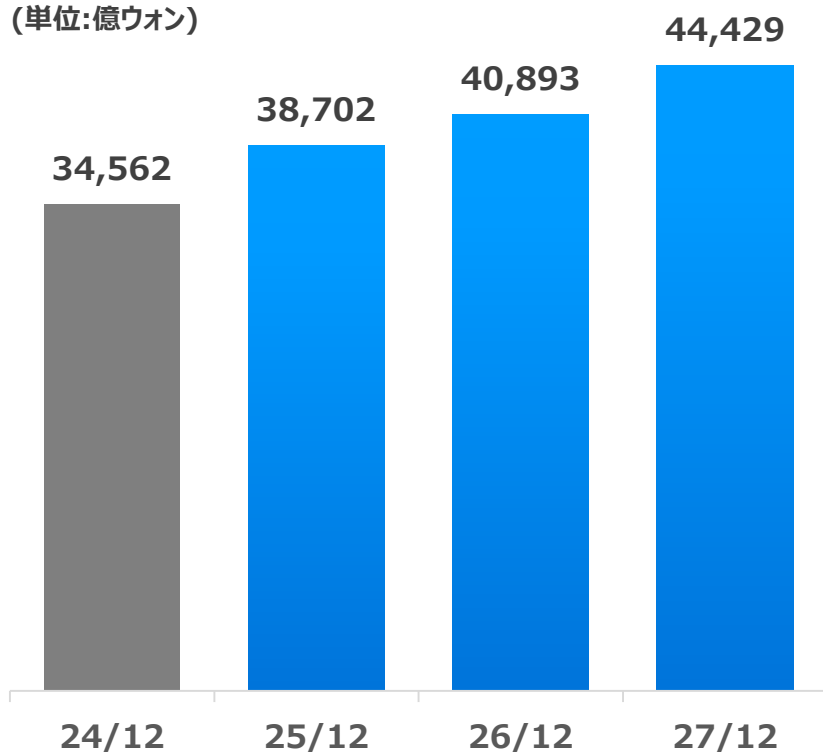


- 2022年Nexus Bankの子会社化に伴いJT親愛貯蓄銀行を連結子会社化
- 2022年秋頃より金利上昇に伴い集めた高金利預金の増加と、米国の銀行経営破綻に伴う韓国の貯蓄銀行の流動性危機風評の影響を受け預貸スプレッドが悪化
- 2023年には将来を見据え貸倒引当金を一括計上し赤字に
- 2024年には預貸スプレッドの改善と不良債権の抑制、貸倒引当金の戻し入れにより黒字化

- ▶ 2025年以降は貸出残高の増加に伴う収益増を中心に成長の見込
 なお、2026年については、貸倒関連費用の減少と貸付利息収益率の改善により、利益が大きく改善する見込

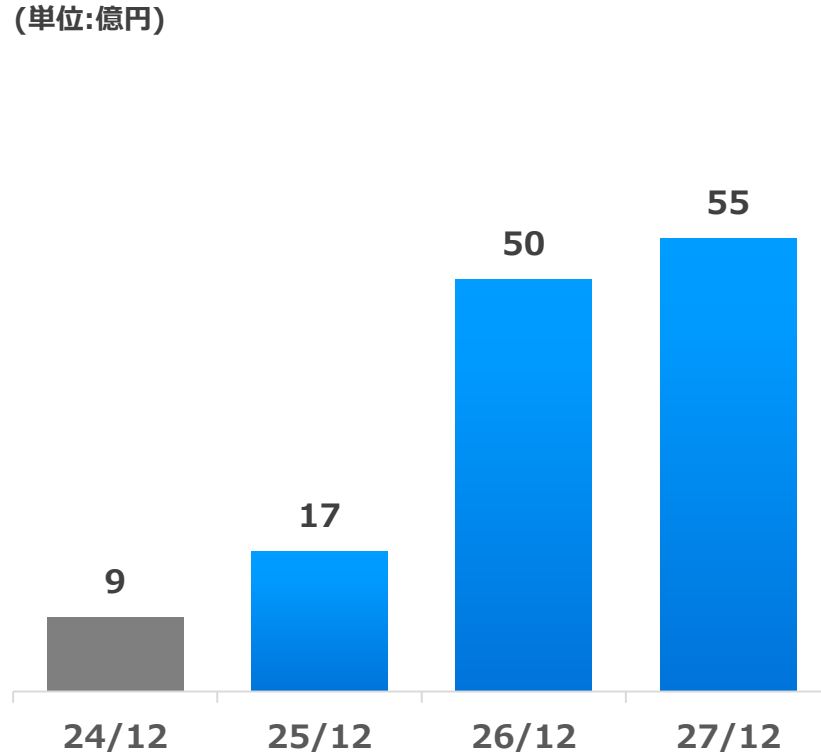
貸出残高の見通し

(単位:億ウォン)



営業利益の見通し

(単位:億円)



※ 本スライドの貸出残高はIFRSで計上

※ 数値は現地通貨に2024年12月末レート（1韓国ウォン=0.1076円）を乗じて表示



東南アジア金融事業

Financial business in Southeast Asia

 **J TRUST BANK**
Jトラスト銀行

 **J Trust Royal Bank**

 **J TRUST INVESTMENTS**
Indonesia

 **TA Asset**
PT TurnAround Asset Indonesia

▶ インドネシア、カンボジア両国において商業銀行の事業、インドネシアではサービス事業を展開

インドネシア経済の状況



人口	約2.7億人
人口増加率	1.0%弱
GDP	約1.4兆ドル
GDP成長率	約5%

- 2024年10月より新政権が発足
- 成長率に鈍化傾向はあるが、5%前後のGDP成長を実現しており、内需・外需ともに堅調に推移することが期待される

カンボジア経済の状況



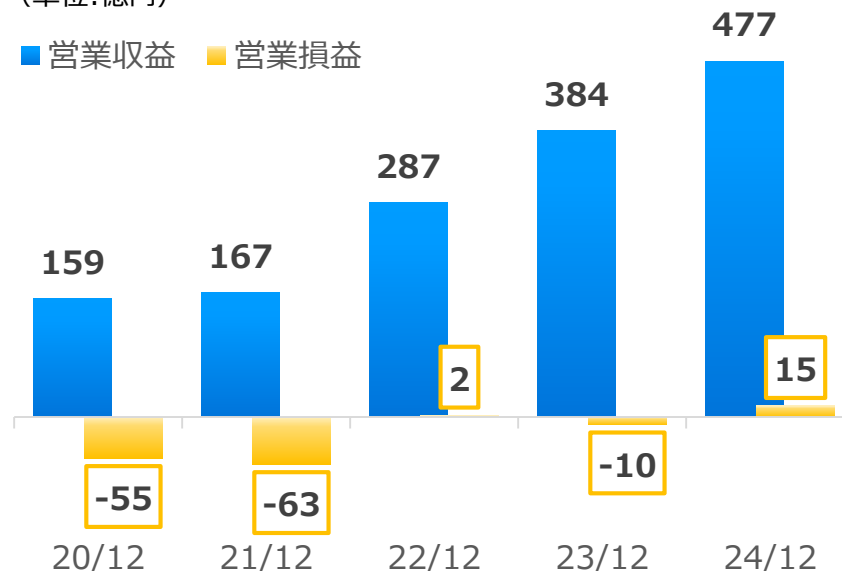
人口	約1,700万人
人口増加率	1%強
GDP	約320億ドル
GDP成長率	約6%

- 観光業や繊維産業などを主要な産業とし、2020年にコロナの影響で経済に大きな打撃を受けるも現在は回復中
- 不動産市況の悪化に伴う不良債権の増加が懸念される

業績動向

(単位:億円)

■ 営業収益 ■ 営業損益



- Jトラスト銀行インドネシアにおいて、2020年1月以降審査体制等を厳格化しリスクマネジメントを強化した結果、不良債権の抑制と資金コスト (COF) の低減に成功。2022年12月期より黒字転換。
- Jトラストロイヤル銀行 (カンボジア) においては貸出残高をコントロールしつつも増収を継続。一方ドル金利上昇のコスト負担や一部の不良債権が重荷に

- 日系銀行様の取引先の海外進出（海外拠点開設・販路開拓等）や海外人材（インドネシア国籍の特定技能外国人等）の確保の支援等をJトラスト銀行インドネシアが行うことで、経済の活性化や労働人材不足といった、それぞれの地域の重要な課題の解決に取り組む
 ⇒4月15日に愛媛銀行と、顧客のインドネシア進出（インドネシア企業への融資、ビジネスマッチング、コンサルティング等）を支援する業務提携契約を締結。四国銀行(2018年契約締結)、西京銀行(2023年契約締結)香川銀行(2024年契約締結)に続き、4行目の日系銀行との業務提携
- 女子プロゴルフトーナメント、「INDONESIA WOMEN'S OPEN2025」のメインスポンサーとして参加
 ⇒アジア太平洋地域の女性ゴルファーの能力・スキルの向上、ゴルフを通じた各国間のスポーツ交流や友好関係の促進、健全なスポーツ文化の普及・浸透を目的として開催されたイベント
- 前年に引き続き、Jトラスト銀行インドネシア主催の「Gourmet Choice 2025」を開催
 ⇒インドネシアでビジネスを展開する皆様からのご要望や、インドネシアで世界一流の食を提供し続けている料理人の皆様からのご相談等に応える形で、第2回 Jトラストグルメチョイス受賞者を発表



2023年10月10日
西京銀行との業務提携契約時の様子



2025年1月24日~2025年1月26日
『INDONESIA WOMEN'S OPEN2025』



2025年2月7日
『Gourmet Choice 2025』授賞式の様子

▶ Jトラスト銀行インドネシアと地方銀行との取り組みについて、様々なメディアに取り上げていただきました

検索

日本経済新聞

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウオッチ NIKKEI Prime

トップ 速報 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る #出生70万

この記事は会員限定記事です

愛媛銀、Jトラストと提携

2025年4月15日 1:49 [会員限定記事]

保存 共有

愛媛銀行は愛媛県内企業のインドネシア進出を後押しするためノンバンクのJトラストと提携する。同社の現地法人と組み、現地企業とのマッチングや拠点開設を後押しする。人口減で地域経済は縮小する。成長著しいインドネシ...

ニッポン ONLINE

行政・政策 大手行等 地銀・第二地銀 信金・信組等 証券・保険 ノンバンク・企業 働き方・学び

紙面ビューアー デジタル 社説・コラム オピニオン 人事異動 話題のキーワード セミナー・イベント

JトラストG、愛媛銀と業務提携 海外進出支援で4社目

2025.04.15 18:01 無料会員

提携・連携 + フォローする マッチング支援 + フォローする 海外取引支援 + フォローする

保存する 共有

Jトラストグループ（G）傘下のJトラスト銀行インドネシア（BJI）は4月15日、愛媛銀行と業務提携契約を結んだ。愛媛銀の取引先企業がインドネシアに進出する際、BJIが現地での融資取引や現地企業とのマッチングを担う。販路拡大など地方企業が抱える課題の解決につなげる。

東洋経済 ONLINE 130th 6月11日(水) 記事を探す

トップ 連載・特集 会員限定 ビジネス 政治・経済 マーケット キャリア・教育 ライ

ビジネス ニュース・レポート

有料会員限定

地方銀行が提携したがるJトラストのインドネシアビジネス。「人手不足対策」で脚光浴びる

北山 桂：東洋経済 記者 2025/05/13 7:00

+ 著者フォロー ブックマーク 印刷 A+ 拡大 共有

インドネシアでは今や中堅銀行に（写真：会社提供）

四季報 ONLINE 130th [6月26日(木)16:00まで]割引キャンペーン... 2025/06/06 銘柄名・コード

TOP 新着記事 銘柄研究 スクリーニング 業界研究

トップ 新着記事 注目銘柄 地銀が提携したがるJトラストのインドネシアビジネス

注目銘柄 ベーシック会員以上限定の記事

地銀が提携したがるJトラストのインドネシアビジネス

「人手不足対策」で脚光

- 金融事業で培った知識やノウハウを活かし、若年層から幅広い世代へ金融教育活動を定期的実施
 - ⇒参加者は将来に向けた金融知識を習得し、周囲の全ての人に利益をもたらす金融リテラシーの責任と文化・社会に貢献することに繋がると考える
 - ⇒2024年11月、シムリアップ州で、コミュニティ教育開発組織とThis Life Cambodiaという2つの異なる組織の2つの学生グループを対象に、金融リテラシー共有セッションを開催
- コンポンチュナン州にあるトロムン・チュルム小中学校の生徒へ学習教材を寄付
 - ⇒163名の生徒と学校が役立つような学習教材やリュックサック、本棚、読書用書籍を寄付



2024年2月
トロン・チュルム小中学校の生徒へ学習教材を寄贈



2024年10月
エデュケーション・ファースト・カンボジアの学生を対象とした金融リテラシーの共有セッションを行う様子



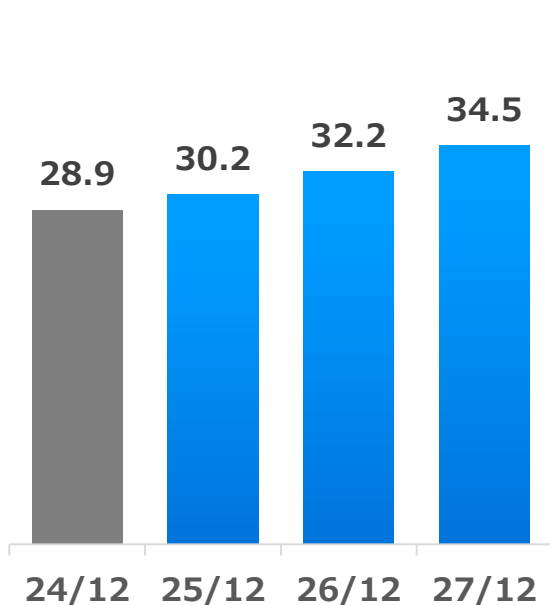
2024年11月
金融リテラシー共有セッションを行う様子

➤ 2025年以降は貸出残高の増加に伴う増収増益を見込む
 また、計画に際してインドネシアの増資可能性は織り込まず、資本増強が出来た際にはアップサイドが存在

貸出残高の見通し

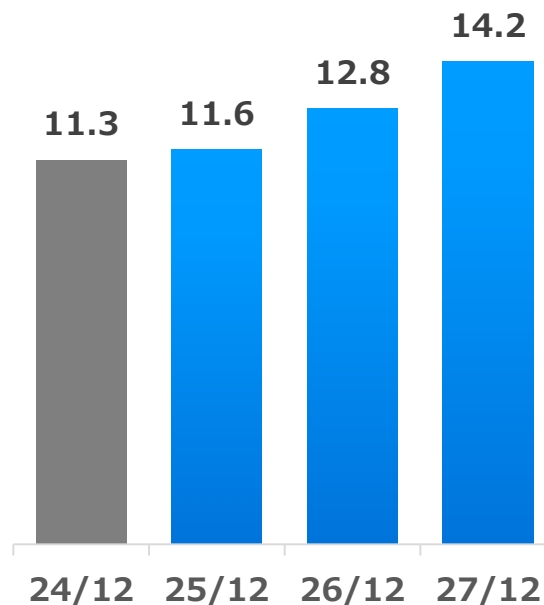
インドネシア

(単位:兆ルピア)



カンボジア

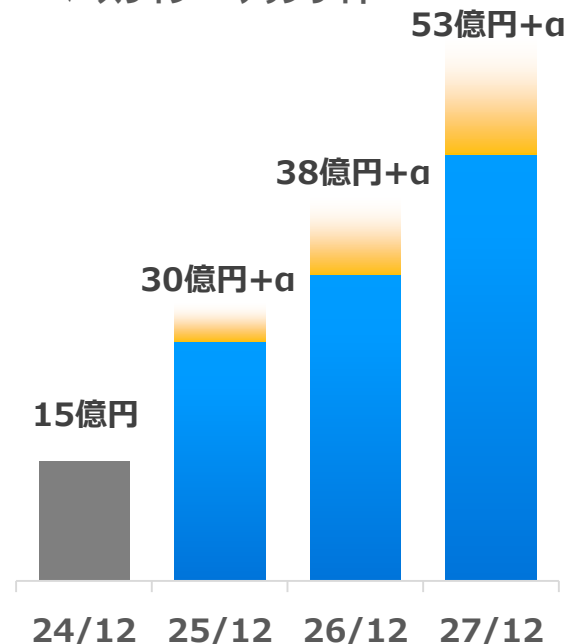
(単位:億ドル)



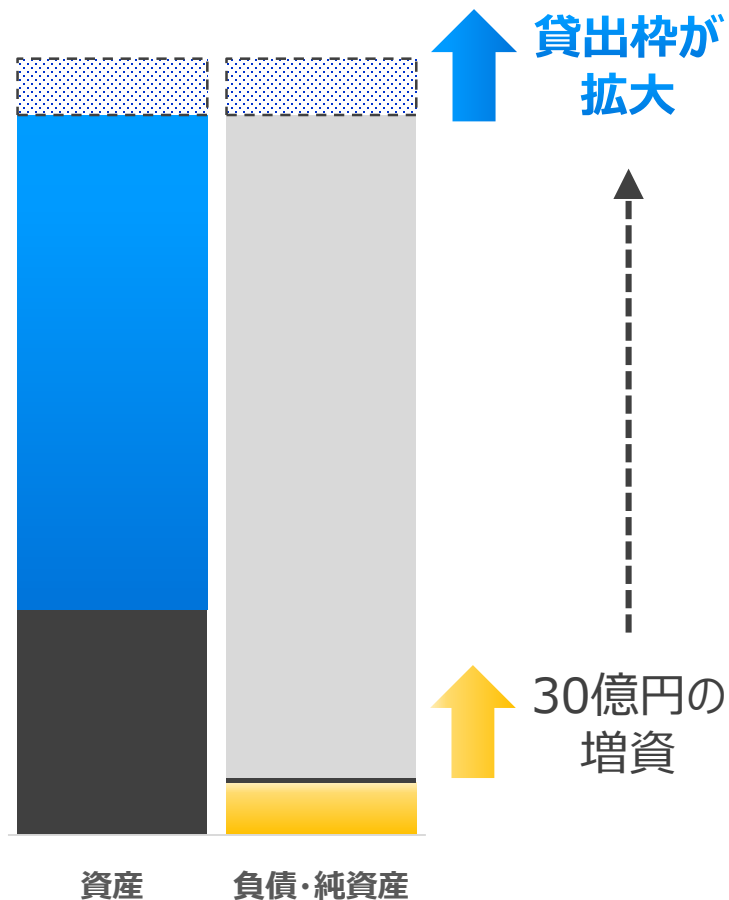
営業利益の見通し

(単位:億円)

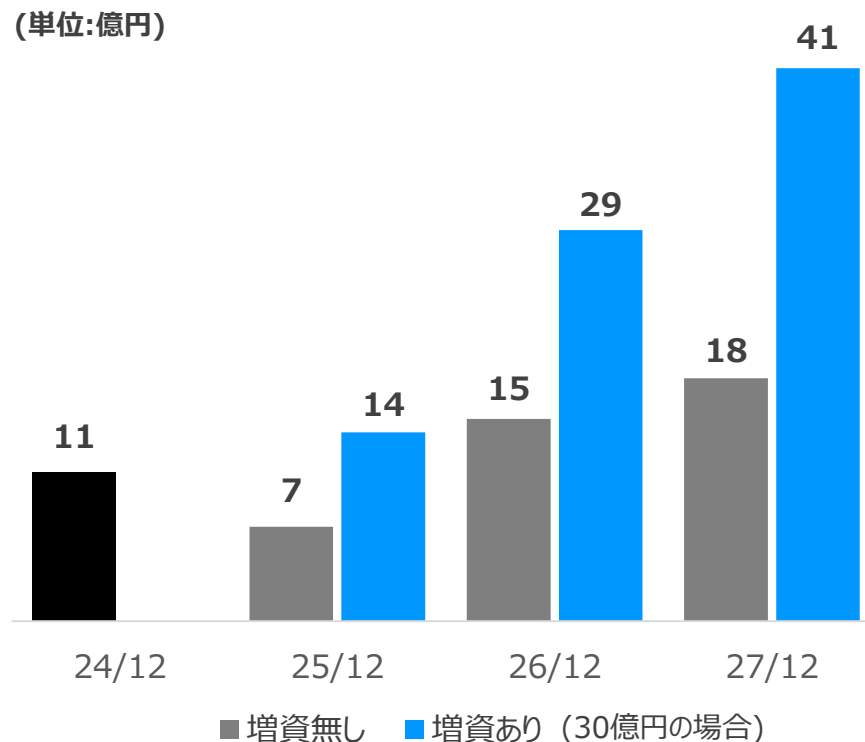
■ ベースライン ■ アップサイド



- ▶ Jトラスト銀行インドネシアにおいて、仮に30億円の資本増強を達成出来た場合、営業利益の見通しは最終年度で倍以上に増える見込



Jトラストインドネシア銀行の 営業利益の見通し変化





不動産事業

Real Estate business

 
 ライブレント  グランド保証

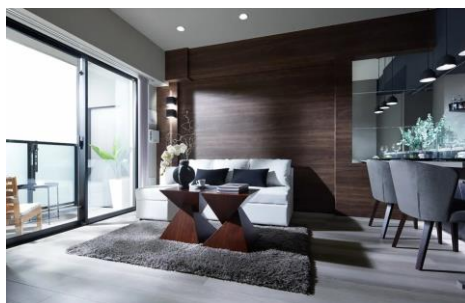
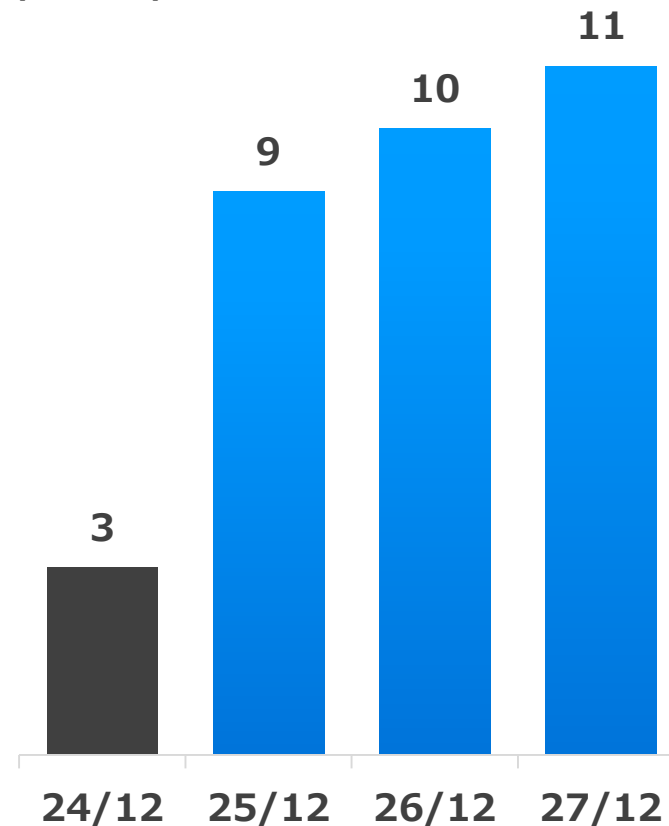
▶ 不動産事業においては販売棟数の拡大による安定的な成長を想定



Jグランド、グローベルス、ライブレントが不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務を展開

不動産事業における営業利益見通し

(単位:億円)



新築分譲マンション『ザ・グローバル久が原』(イメージ写真)



Jグランド
<https://owner.site>

1万円から始める

新しいカタチの不動産投資

gro-bels
<https://cf-ooya.com//>



投資事業

Investment business

 J TRUST ASIA

- Group Lease PCLらに対する金銭債権の訴訟はシンガポール高等法院にて、2024年1月に約1億2千4百万米ドル(約181億7千3百万円 1米ドル=146円換算)およびその利息の支払いを命じるという判決が確定済み
- 以降は回収が進むにつれ利益の計上を見込むも、時期が不透明なため計画には織り込まず

J TRUST ASIA

Jトラストアジアにて国内外で投資を行う

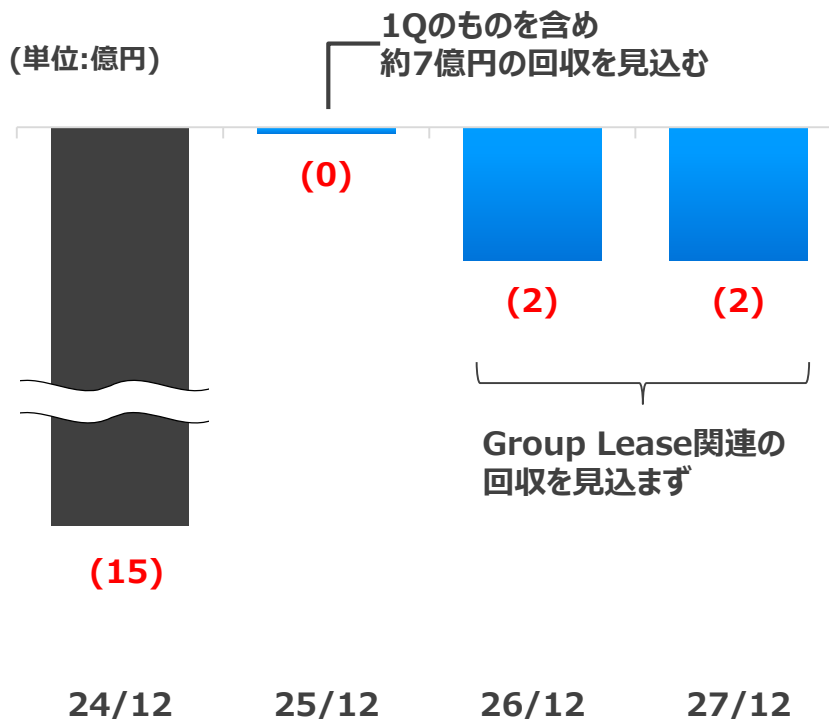
現在はGroup Lease PCLらに対する債権の回収が中心

債権の回収状況

総額	124百万米ドル+利息分	
残額	約110百万米ドル	
回収履歴	計上期間	金額
2024年5月	FY24/12 2Q	855百万円を回収
2025年1月	FY25/12 1Q	約680百万円を回収

投資事業における営業損失見通し

(単位:億円)



➤ 業績を適正に見通すことが難しい証券事業、インドネシア事業の資本増強による成長可能性など算出困難な貢献要素を除いた上で、2027/12に連結営業利益で174億円の達成を目指す

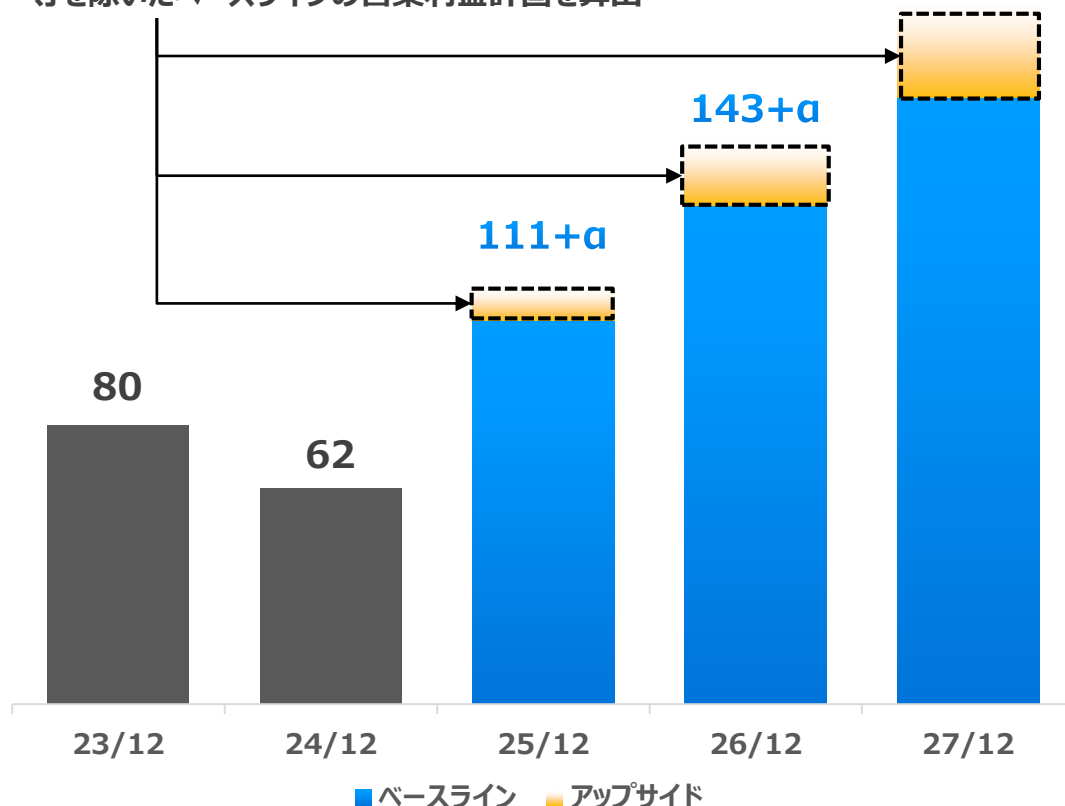
- ✓ 業績を適正に見通すことが難しい証券事業
- ✓ インドネシア事業の資本増強による成長可能性
- ✓ 投資事業における2026/12以降の回収等を除いたベースラインの営業利益計画を算出

（単位：億円）

2024/12 → 2027/12
連結営業利益

62億円

➔ **174億円+a**

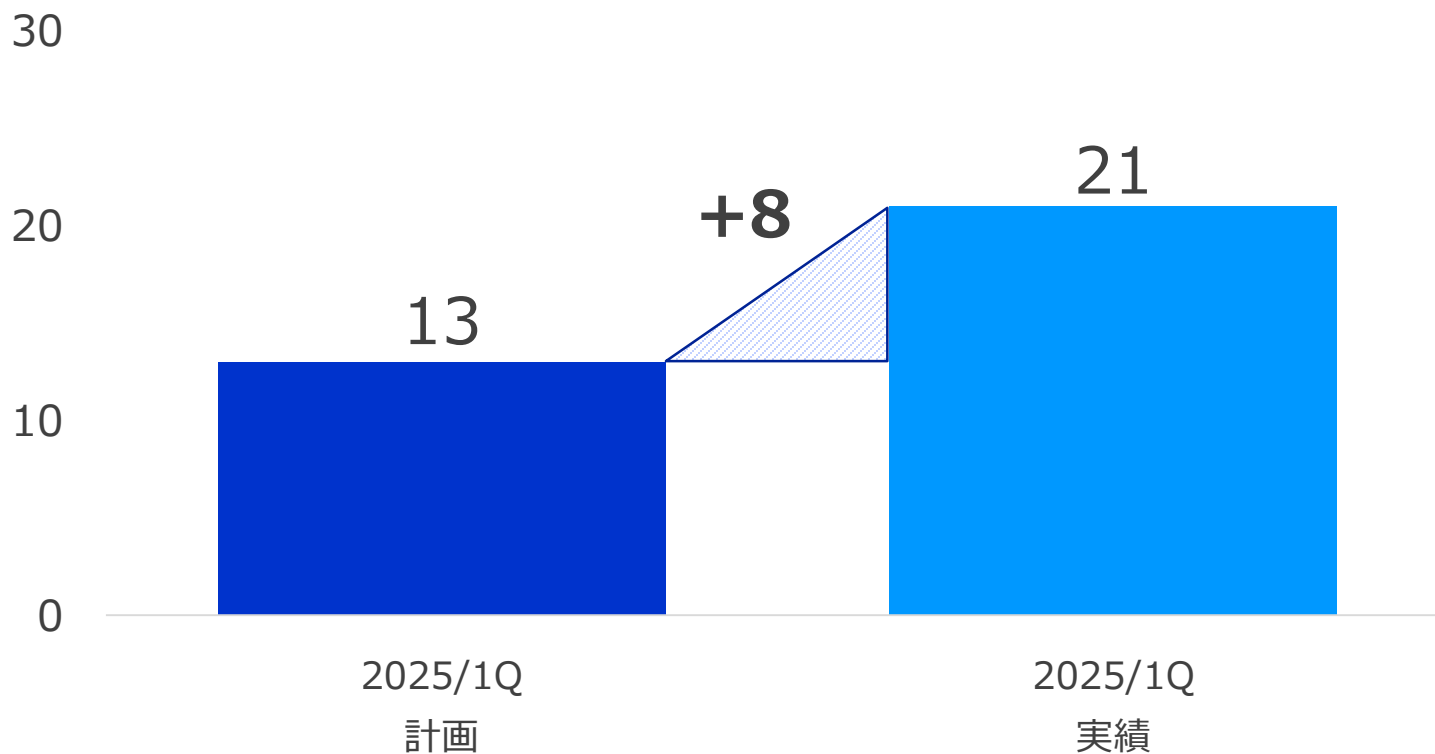


※2026/12、2027/12の連結業績に証券事業の計画値は含まれておりません。

➤ 営業利益は、計画値を8億円上振れて着地

営業利益

(単位:億円)



※億円未満を切り捨て表示した数値の差額を億円単位で計算しています。

事業セグメント別営業利益計画比

▶ 金融3事業が計画値を上振れ

	2025/1Q 《計画》営業利益	2025/1Q 《実績》営業利益	計画比
日本金融事業	15億円	17億円	+2億円
韓国及びモンゴル 金融事業	-7億円	-3億円	+4億円
東南アジア 金融事業	1億円	8億円	+7億円
不動産事業	5億円	-0億円	-5億円
投資事業	5億円	3億円	-2億円

※億円未満を切り捨て表示した数値の差額を億円単位で計算しています。

➤ 営業利益は、右肩上がり計画

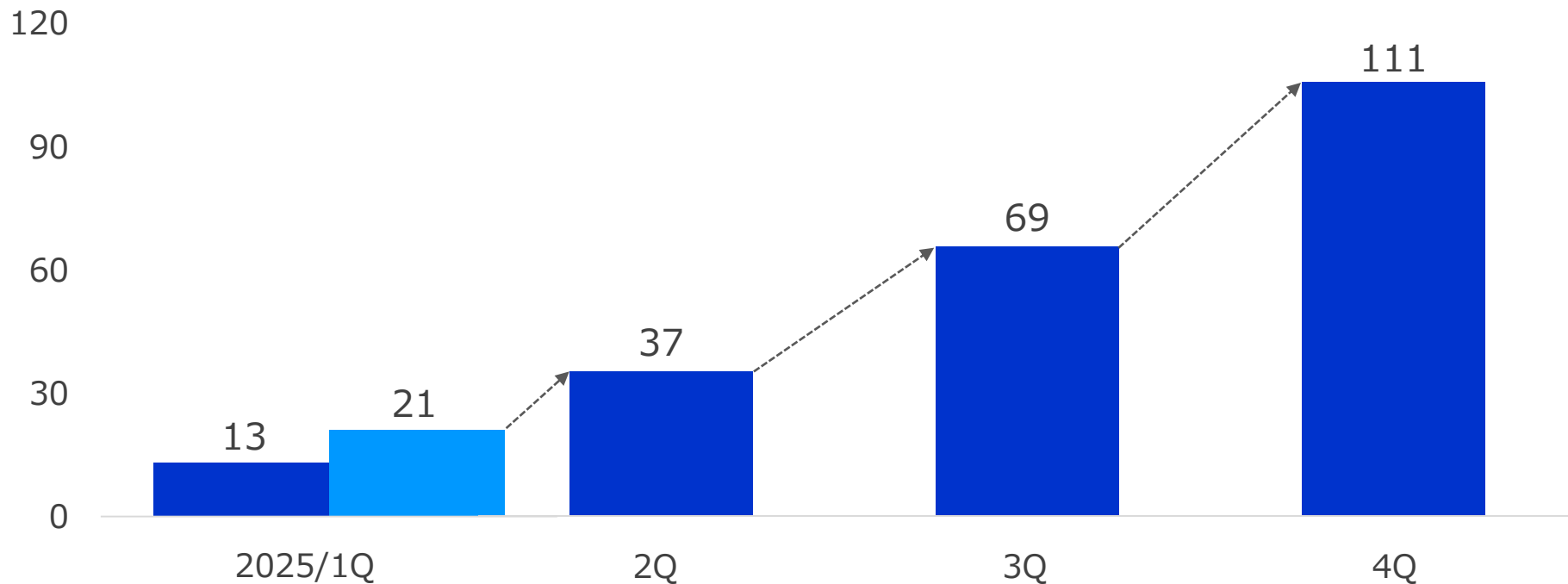
⇒国内においては、安定的な推移を志向するとともに、韓国事業の再構築完了に伴う再成長、東南アジアにおける銀行業(インドネシア、カンボジア)両行の成長等による飛躍を目指す

連結営業利益計画 (※)

(単位:億円)

■ 計画

■ 実績



※累計期間

- ▶ 本3か年計画期間においては事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定
また、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式の取得等を通じて株主に還元する方針

3か年計画期間における 配当性向

30%以上

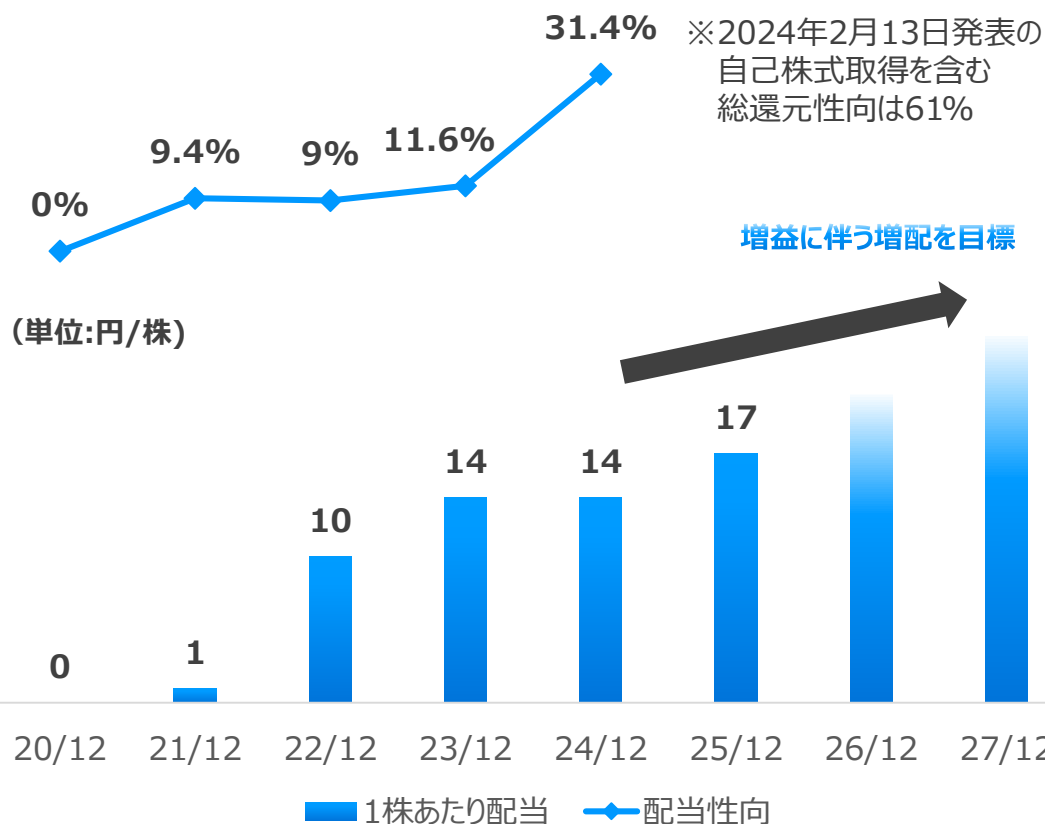
+

累進配当

+

**資本効率を意識した
機動的な株主還元**

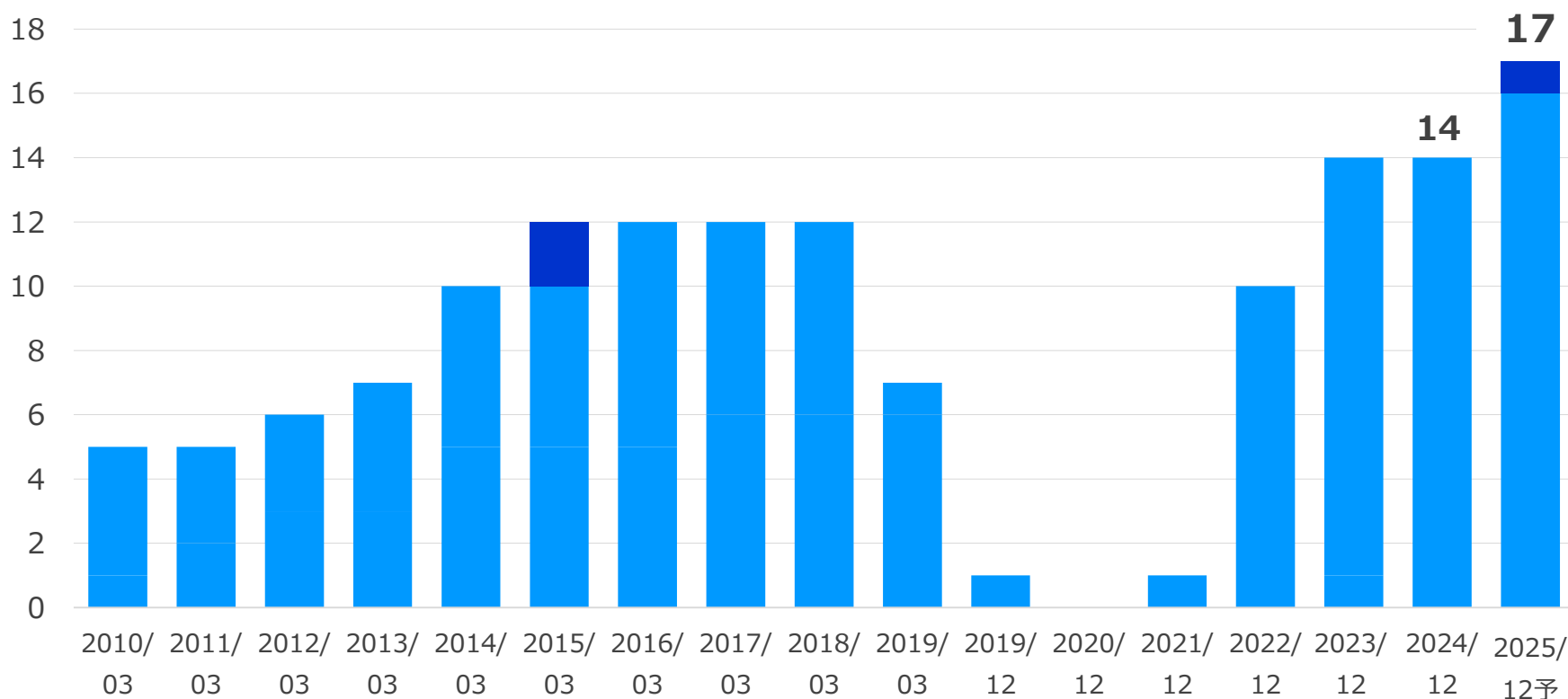
配当金および配当性向



1株当たり配当金の推移と予想

- 2025年12月期は昨年度配当金に2円の増配に加え、第50期の記念配当1円を増額とし、通期17円を配当予定
- 今後も累進配当を基本方針とする

(単位:円) ■ 配当 ■ 記念配当 1株当たり配当金の推移と予想



▶ 2025年5月14日の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議

取得に係る事項の内容

※2025年5月14日付 適時開示「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」より

取得し得る株式の総数	4,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
取得期間	2025年5月15日～2025年12月30日

- 2025年6月末時点の株主名簿に記載または記録された当社株式500株以上保有の株主様に対して応募券を発送し、応募いただいた方の中から抽選で東京での宝塚歌劇 宙組貸切公演に招待
⇒東京宝塚劇場のほか、宝塚大劇場(兵庫県宝塚市)でも開催を検討しており、2公演あわせてペア約2,150組(4,300席)のご招待を予定しております。
- 当社単元株式(100株)保有の株主様に「DSクリニック」「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「イトワールレジーナクリニック」の施術優待券を贈呈

	内容	使用期間	金額	基準日	条件
1	宝塚歌劇 東京宝塚劇場 宙組貸切公演(※) [抽選により当選者を招待]	2025年11月29日(土) 15時30分開演	-	6月末	基準日の株主名簿に記載かつ 500株以上保有
2	クリニック4社施術優待券 [メンズ・レディース医療痩身・医療脱毛/美容皮膚 /いびき治療/AGA治療等]	2025年10月1日 ~2026年9月末日	メニューより 20%OFF	6月末	基準日の株主名簿に記載かつ 100株(1単元)以上保有

※宝塚大劇場の貸切公演開催については現在検討中です。組、演目、日程等は現状未定の為、追って発表いたします。

TAKARAZUKA MUSICAL ROMANCE

『PRINCE OF LEGEND』

原作・著作・構想 / HI-AX 脚本・演出 / 野口 幸作

ビートオンステージ

『BAYSIDE STAR』

作・演出 / 齋藤 吉正

©宝塚歌劇



詳細はこちらから

https://www.jt-corp.co.jp/ir/jstock/shareholders_reduce/

J TRUST GROUP



©宝塚歌劇 ※写真は公演内容とは異なります

- ▶ 昨年に引き続き、個人投資家説明会を積極的に開催
⇒6月から10月にかけて、個人投資家向け説明会を全国各地で開催予定
- ▶ 5月下旬にはシンガポールにて、機関投資家向けIRロードショー実施

【個人投資家向け 会社説明会】

開催日時	開催場所	主催
6月3日(火) 14:00~14:50 ※実施済	【大阪】 朝日生命ホール	日本証券新聞社
6月14日(土) 13:30~14:20 ※実施済	【石川(金沢)】 金沢流通会館	日本証券新聞社
7月3日(木) 13:30~14:30	【北海道(札幌)】 札幌証券取引所	札幌証券取引所
8月19日(火) 13:35~14:25	【東京】 日経茅場町カンファレンスルーム	日本証券アナリスト協会
8月27日(水) 13:30~14:20	【大阪】 北浜フォーラム	日本証券アナリスト協会

※開催時間、会場等詳細につきましては順次HPよりお知らせいたします。



J TRUST

免責事項および注意事項

- ◆ 本資料に記載された将来情報等は資料作成時点での当社の認識、意見、判断または予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- ◆ 説明会および本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社または子会社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって、生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ◆ セグメント収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んだ営業収益を表示しています。
- ◆ 金融商品取引業の業績は経済情勢および市場環境の変動を大きく受けるため、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、2026年および2027年の業績予想にJトラストグローバル証券（JTG証券）の業績は織り込んでいません。
- ◆ 親会社の所有者に帰属する当期利益を当期純利益と表示しています。
- ◆ 2025年12月期第1四半期連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc.を非継続事業に分類しております。その為、2024年12月期第1四半期の「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。
- ◆ J Trust Credit NBFIIは、モンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日に株式譲渡が完了しております。